

## 安全データシート (SDS)

## 1. 化学品等及び会社情報

化学品の名称 (日本語)	白馬 浴槽用洗剤
製品コード	104120
供給者の会社名	株式会社万立
住所	大阪府柏原市片山町 13-59
電話番号	072-977-0898
電子メールアドレス	info@mannryu.com
ファックス番号	072-977-0899
緊急連絡電話番号	090-9984-1577
推奨用途	浴室内部の洗浄
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する
国内製造事業者等の情報	同上

## 2. 危険有害性の要約

## GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	分類できない
	可燃性ガス	区分に該当しない (分類対象外)
	エアゾール	区分に該当しない (分類対象外)
	酸化性ガス	区分に該当しない (分類対象外)
	高压ガス	区分に該当しない (分類対象外)
	引火性液体	分類できない
	可燃性固体	区分に該当しない (分類対象外)
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	分類できない
	自然発火性固体	区分に該当しない (分類対象外)
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類できない
	酸化性固体	区分に該当しない (分類対象外)
	有機過氧化物	分類できない
	金属腐食性物質	分類できない

	鈍性化爆発物	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分に該当しない
	急性毒性（経皮）	分類できない
	急性毒性（吸入：気体）	区分に該当しない（分類対象外）
	急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
	急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）	分類できない
	皮膚腐食性／刺激性	区分 1
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	区分 1
	皮膚感作性	区分 1
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	生殖毒性・授乳影響	分類できない
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 2（中枢神経系）
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 2（呼吸器）
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 2（肝臓）
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 2（中枢神経系）
誤えん有害性	分類できない	
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性）	区分 3
	水生環境有害性 長期（慢性）	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

GHS ラベル要素

絵表示（ピクトグラム）



注意喚起語

危険

危険有害性情報

重篤な皮膚の薬傷及び目の損傷

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

中枢神経系、呼吸器、肝臓の障害のおそれ

長期にわたる又は反復ばく露による中枢神経系の障害のおそれ

水生生物に有害

注意書き

安全対策

ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

	ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
	取扱い後は手をよく洗うこと。
	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
	汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
	環境への放出を避けること。
	保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
応急措置	飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
	皮膚に付着した場合：多量の水で洗うこと。
	皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。
	吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
	眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
	ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
	気分が悪いときは、医師の診察、手当てを受けること。
	皮膚刺激または発疹が生じた場合：医師の診察、手当てを受けること。
	汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
	汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
保管	施錠して保管すること。
廃棄	内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

### 3. 組成及び成分情報

#### 単一物質・混合物（製品）の区別：混合物

組成物質名	分子式	CAS登録番号	化管法指定化学物質の種別	化審法官報公示整理番号	安衛法官報公示整理番号	含有量
水	H <sub>2</sub> O	7732-18-5	非該当	—	非該当	非開示
2-アミノエタノール	HOCH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> NH <sub>2</sub>	141-43-5	第1種 20	(2)-301	21	3.9%
ケイ酸塩	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
非イオン界面活性剤	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
フッ素系界面活性剤	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
グリコール系溶剤	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
キレート剤	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
消泡剤	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
香料	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示
染料	非開示	非開示	非該当	非開示	非該当	非開示

## 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を流水、シャワーで洗うこと。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	流水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	直ちに口をすすぐこと。コップ1~2杯の水を飲ませ直ちに医師の診断、手当てを受けること。無理に吐かせないこと。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤	耐アルコール性泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類、水
使ってはならない消火剤	情報なし。
火災時の特有の危険有害性	火災時に刺激性、腐食性および毒性のガスを発生する恐れがある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を遮断する。危険でなければ火災区域から容器を移動する。容器が熱に晒されているときは移さない。安全に対処できるならば着火源を除去する。
消火活動を行う者の特別な保護具	適切な保護具（手袋、眼鏡）を着用すること。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	
人体に対する保護具	作業には必ず保護具（手袋、眼鏡、マスク等）を着用すること。
人体に対する緊急時措置	直ちに適切な距離を漏洩区域として隔離する。関係者以外の立ち入りを禁止する。密閉された場所に立ち入る前に換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。
回収・中和	不活性材料（乾燥砂または土等）で流出物を吸収して、化学廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化方法・機材	危険でなければ洩れを止める。
二次災害の防止策	排水溝、下水溝、地下室あるいは密閉場所への流入を防ぐ。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取り扱い

技術的対策	「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	「8. 暴露防止及び保護措置」に記載の局所排気・全体換気を行う。
安全取扱注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。 ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避け、屋外または換気の良い区域のみで使用すること。 飲みこまないこと。 皮膚および眼との接触を避けること。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管	
混触危険物質	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管条件	強酸化剤から離し、容器を密閉する。直射日光、40℃以上の高温、-5℃以下の低温を避け、換気の良い冷暗所に密閉、施錠して保管する。

## 8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度	未設定
設備対策	この製品を貯蔵ないし取り扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
呼吸用保護具	保護マスクを着用すること。
手の保護具	化学防護手袋を着用すること。(JIS T8116)
目、顔面の保護具	保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用すること。(JIS T8147)
皮膚及び身体の保護具	長袖作業衣、必要に応じ保護服及び保護靴を着用する。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	黄緑色透明
臭い	香料臭
粘度	データなし
比重	1.025±0.005 (25℃)
凝固点	約0℃
沸点	約100℃

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし。
引火点	データなし。
自然発火点	データなし。
分解温度	データなし。
pH	13.0～14.0 (25°C)
動粘性率	データなし。
溶解度	水に任意に溶解する。
n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	データなし。
蒸気圧	データなし。
密度及び／又は相対密度	データなし。
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	データなし。

## 10. 安定性及び反応性

安定性	常温・常圧では安定。
危険有害反応可能性	強酸、強酸化剤と激しく反応する。
避けるべき条件	燃焼、混触危険物質との接触。加熱、火源、混接触物質との接触。
混触危険物質	酸、酸化性化合物、強酸化剤、酸塩化物。
危険有害な分解生成物	含有するアミン類の一部は亜硝酸と反応して有害なニトロソアミンを生じる。

## 11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	混合物判定理論 LD50 推定値 A T E mix が 2,000 mg / kg 以上であるため区分に該当しないに該当。
急性毒性 (経皮)	データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入：気体)	GHS 定義による気体ではない。
急性毒性 (吸入：蒸気)	データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入：粉じん、ミスト)	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性／刺激性	本製品の pH が 11.5 以上であること、区分 1 の成分を 5% 以上含むため区分 1 とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	本製品の pH が 11.5 以上であること、区分 1 の成分を 3% 以上含むため区分 1 とした。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	区分 1 の 2-アミノエタノールを 1% 以上含むため区分 1 とした。

生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない。
発がん性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性	データ不足のため分類できない。
生殖毒性・授乳影響	データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分1（中枢神経系、呼吸器、肝臓）の2-アミノエタノールを3.9%含むため区分2（中枢神経系、呼吸器、肝臓）とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分1（中枢神経系）の2-アミノエタノールを3.9%含むため区分2（中枢神経系）とした。
誤えん有害性	データ不足のため分類できない。

## 1.2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	（毒性乗率×100×急性区分1）+（10×急性区分2）+急性区分3が25%を超えるため、区分3とした。
水生環境有害性 長期（慢性）	データ不足のため分類できない。
生態毒性	データなし。
残留性	データなし。
分解性	データなし。
生体蓄積性	データなし。
土壤中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

## 1.3. 廃棄上の注意

### 環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

残余廃棄物（化学品）	地域の規則に従って廃棄すること。焼却する場合、関連法規・法令を厳守すること。廃棄する場合、都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物収集・運搬・処理業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関係法規・法令を厳守し、適正に処分すること。
汚染容器及び包装	地域の規則に従って廃棄すること。焼却する場合、関連法規・法令を厳守すること。廃棄する場合、都道府県知事の認可を受けた産業廃棄物収集・運搬・処理業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関係法規・法令を厳守し、適正に処分すること。

## 1.4. 輸送上の注意

## 国際規制

国連番号	3 2 6 7
品名（国連輸送名）	その他の腐食性液体
国連分類（危険有害性クラス）	クラス 8（腐食性物質）
容器等級	Ⅲ

## 国内規制がある場合の規制情報

海上規制情報	船舶安全法に定められている輸送方法に従うこと。
航空規制情報	航空法に定められている輸送方法に従うこと。
陸上規制情報	消防法、労働安全衛生法等に定められている輸送方法に従うこと。

## 輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認すること。転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。

緊急措置指針番号 153

## 15. 適用法令

## 労働安全衛生法

表示および通知対象物質：2-アミノエタノール（21号）

皮膚等障害化学物質等（則第 594 条の 2）：2-アミノエタノール

## 化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）

2-アミノエタノール：（化管法第 1 種指定化学物質）管理番号 20

## 毒物及び劇物取締法

該当しない

船舶安全法：腐食性物質（危規則第 2、3 条危険物告示別表第 1）：2-アミノエタノール

航空法：腐食性物質（施工規則第 194 条危険物告示別表第 1）：2-アミノエタノール

## 16. その他の情報

## 参考文献

化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）改訂 9 版（国際連合）

GHS 対応 化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS 提供制度（厚生労働省）

## 備考

本記載内容は本製品に関するものであり、危険・有害性化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱う業者に提供されるものです。

また、情報の正確性、信頼性、あるいは完全性について保証するものではありません。

記載内容は現時点で入手出来る情報に基づいて作成してありますが、新しい知見により改訂されることがあります。取扱う業者は、これを参考として自らの責任において、個々の取扱い等の実態に適切な処置を取ることが必要であることを理解した上で、使用されるようお願いいたします。